

「新女性党」

- 新女性党の目標 日本を女性と子どもが生きやすい国に変えます
ーいつか世界も

※政策の柱は教育、生活、防犯、防災の4つ。夫婦別姓、SDGs、政治改革はあたりまえ
※無償化・給付はできるだけしない。システムを変える

1. 教育…受験の不安と費用を解消。いつでも誰でも学べる日本に

①国立大学の入試廃止

- ②希望する市町村に国立大学のミニ分校(研究室)を設置
- ③授業料は収入により個人月1万～5万円、企業月1万～10万円
- ④教科「道徳」を「健康と社会生活」に改変
※自分の体(健康)と社会生活(刑罰、税等)を学ぶ

2. 生活…金持ち増税、庶民減税

①消費税は高級品20%、一般品5%の複数税率。境界は2万円

②相続税は相続額1億円未満0%～6億以上100%。退職金は無税

- ③マイナンバー(カード)を廃止し、生活・健康・財産・事業の4番号制とする
※総務省(生活)、厚生労働省(健康)、財務省(財産・事業)に番号用サーバ設置

④財務省はQR決済・JPペイ(ジャパンペイ)を開始。商店は決済手数料無料

※国会議員の支出はすべてJPペイで行う

⑤投資促進・投機抑制。株・不動産・投機商品等の転売益税は1年未満100%～20年以上0%

⑥税制をシンプルに…年金・保険一本化で0歳から加入。会社負担廃止

※全国民(0歳～)は独立した個人として、収入を得、納税を行い、年金に加入する

※a収入ーb税・年金ーc所得税＝d手取り。最低賃金1,500円、壁全廃

※国民負担率bはaの22%。(内訳:地方税5%、年金10%、保健5%、国民自立金2%)

衆院選公約

※所得税は最高税率25%。保険は健康保険+介護保険で、社会保険と会社負担は廃止

※国民自立金は低所得、緊急時、出産、犯罪被害等に補償

※扶養控除は「家族自立金」に一本化。家族へ1人月10万円まで支給で所得控除

※法人税に「事業自立金」を導入。廃業、災害、事故、盗難等の緊急時に補償

⑦契約社員の人数や割合が通年でほぼ一定の企業は、希望者を正社員に転換義務化

⑧営農型太陽光発電で農畜産業の収入元と収入を2倍にする

3. 防犯…殺人・ネット・選挙の罰則強化。子どもを犯罪被害者・加害者にしない

①殺人は懲役50年。心神耗弱による加害的殺人は死刑

②ネット・電話等の誹謗中傷・迷惑行為は賠償1万円/日

③選挙妨害は罰金行政地域の人口×10円/日

④経済犯罪による利益及び犯罪による経済被害は10倍返し

4. 防災…なにより命を守る

①災害の起きやすさを示す「災害危険度指数(板)」を全国の全地域に設置

②災害被害は災害の大小を問わず、「国民自立金」「事業自立金」から8割補償

5. その他

①公職選挙法を改正…供託金、候補者選挙費用(規定内使い道自由)、ポスター掲示等

②衆参議員定数を削減。衆議院465人→300人。参議院248人→200人

③世界中の小中高校生に年1,000円の奨学金と日本のお菓子を贈る

④外交・防衛はG7と協力

⑤LGBTQを推進。ただし、公共トイレ、公衆浴場、運動競技は誕生時の性で区別

⑥堕胎罪、子育て支援金(税)、IR法、日本学術会議の法人化法は廃止

⑦福島第一原発廃炉計画中止(コンクリート覆い)。廃炉費用年1兆円は電気料金値下げに回す